

## 平成 2 8 年度 決算の概況



平成28年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率	科 目	決算額	前年度 決算額	対前年度 増減率
市 税	23,125,686	22,942,104	0.8%	議 会 費	457,746	495,988	▲7.7%
地 方 譲 与 税	610,951	616,297	▲0.9%	総 務 費	9,428,286	10,464,202	▲9.9%
利 子 割 交 付 金	35,335	53,101	▲33.5%	民 生 費	32,556,552	31,582,521	3.1%
配 当 割 交 付 金	70,106	110,471	▲36.5%	衛 生 費	6,133,020	6,906,216	▲11.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,291	103,025	▲59.9%	農 林 水 産 業 費	3,665,767	4,193,099	▲12.6%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,480,973	3,889,415	▲10.5%	商 工 費	15,144,083	11,722,771	29.2%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,692	19,659	▲10.0%	土 木 費	7,630,896	7,186,740	6.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,968	103,182	7.5%	消 防 費	2,703,725	2,749,234	▲1.7%
地 方 特 例 交 付 金	81,277	76,774	5.9%	教 育 費	7,863,360	8,007,503	▲1.8%
地 方 交 付 税	23,676,274	24,613,565	▲3.8%	災 害 復 旧 費	83,471	132,439	▲37.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,291	28,119	▲6.5%	公 債 費	9,899,282	10,422,623	▲5.0%
分 担 金 ・ 負 担 金	1,008,031	1,107,852	▲9.0%				
使 用 料 ・ 手 数 料	1,570,413	1,582,290	▲0.8%				
国 庫 支 出 金	12,761,713	12,471,358	2.3%				
県 支 出 金	6,448,174	6,486,729	▲0.6%				
財 産 収 入	289,384	528,035	▲45.2%				
寄 附 金	383,672	377,719	1.6%				
繰 入 金	1,467,643	585,688	150.6%				
繰 越 金	1,917,385	1,981,697	▲3.2%				
諸 収 入	10,393,740	9,702,617	7.1%				
市 債	9,453,072	8,401,024	12.5%				
計	96,970,071	95,780,721	1.2%	計	95,566,188	93,863,336	1.8%

# 一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

## [歳入]

	28年度	27年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,125,686	22,942,104	183,582	0.8%
① 個人市民税	8,013,034	7,883,957	129,077	1.6%
課税所得の対象となる27年の景気が引き続きゆっくりとした回復基調にあり、生産・消費ともに持ち直し、個人消費は弱含みなものの、有効求人倍率は改善傾向となった。このような中、現年課税分の調定額は増加し、徴収率も向上したことにより(95.3%→95.9%)税収が増加した。				
② 法人市民税	2,099,145	2,168,476	▲69,331	▲3.2%
景気は引き続きゆっくりとした回復基調にあり、円安・株高から金融・保険業や製造業などで業績が改善傾向にある。しかし一方で、地方法人税の制定に伴う法人税割の税率の引き下げの影響を受けたことにより、調定額及び収入額が減少したため、税収は減少した。				
③ 固定資産税(家屋)	5,145,474	5,074,356	71,118	1.4%
据置年度であるため評価額の下落はなく、新増築家屋の影響により、税収が増加した。				
④ 固定資産税(土地)	3,810,732	3,859,360	▲48,628	▲1.3%
宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,532,449	1,493,676	38,773	2.6%
企業の設備投資の抑制緩和及び新規申告者の増により、税収が増加した。				
⑥ 軽自動車税	530,358	452,305	78,053	17.3%
低価格であることや環境に配慮した仕様が進んでいることによる普通乗用車から軽自動車への乗り換え需要は底堅いものの、当初予定されていた軽自動車税の税率変更を見据えた駆け込み需要の反動から販売台数は前年割れとなった。一方で、重課の対象車から新車への切替の動きが鈍いことから、税収が増加した。(自家用軽四輪車:㉗48,450台→㉘49,099台)				
⑦ 市たばこ税	1,336,603	1,364,778	▲28,175	▲2.1%
健康意識の高揚などから1990年代をピークに総販売本数が減少しており、税収は減額となった。(売り渡し本数㉗268,583千本→㉘261,947千本)				
⑧ 入湯税	19,989	19,330	659	3.4%
毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れているものの、日帰り旅行やレジャーの多様化などにより温泉地の入込客数は低調である。一方で、新たな宿泊施設の開業により、入湯客が純増し、税収は増加した。(入湯客数:㉗129,029人→㉘134,389人)				
⑨ 都市計画税	522,457	521,011	1,446	0.3%
市街化区域内の家屋の評価増加に伴い、税収は増額となった。				
(2)地方交付税	23,676,274	24,613,565	▲937,291	▲3.8%
① 普通交付税	21,471,322	22,498,571	▲1,027,249	▲4.6%
臨財債への振替前、合併算定替の縮減前の普通交付税の算定においては、前年度の課税標準額等が基準となる地方消費税交付金の増に伴う基準財政収入額の増(2.9億円)の影響等により、基準財政収入額合計が4.3億円の増となった。平成27年国勢調査人口の置き換え(H22 197,371人→H27 193,766人)による包括算定経費の減(▲2.5億円)などにより、基準財政需要額合計が▲2.3億円の減となった。これに加えて、合併算定替の縮減率が10%から30%となったこともあり、対前年度▲4.6%(▲10.3億円)の減となった。				
② 特別交付税	2,204,952	2,114,987	89,965	4.3%
③ 震災復興特別交付金	0	7	▲7	▲100.0%
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	24,460,194	26,109,695	▲1,649,501	▲6.3%
※臨時財政対策債を発行可能額一杯 発行した場合の実質的普通交付税	24,671,329	26,290,845	▲1,619,516	▲6.2%

	28年度	27年度	増減	対前年度比
(3) 地方譲与税	610,951	616,297	▲5,346	▲0.9%
① 自動車重量譲与税	421,733	419,344	2,389	0.6%
② 航空機燃料譲与税	15,204	14,002	1,202	8.6%
③ 地方揮発油譲与税	174,014	182,951	▲8,937	▲4.9%
(4) 利子割交付金	35,335	53,101	▲17,766	▲33.5%
(5) 配当割交付金	70,106	110,471	▲40,365	▲36.5%
(6) 株式等譲渡所得割交付金	41,291	103,025	▲61,734	▲59.9%
(7) 地方消費税交付金	3,480,973	3,889,415	▲408,442	▲10.5%
① 社会保障財源化分	1,408,263	1,564,887	▲156,624	▲10.0%
② 一般財源化分	2,072,710	2,324,528	▲251,818	▲10.8%

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引き上げ分の地方消費税収 14.1 億円

<歳出>

・社会保障関連施策に要する経費 282.8 億円（うち一般財源 118.9 億円）

（単位：億円）

区分	H 2 8 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	70.2	48.1	1.3	20.8
児童福祉費（子育て支援施策等）	105.4	58.9	9.8	36.7
生活保護費	45.7	33.1	0.6	12.0
社会保険（国保・介護保険等）	47.5	11.4	0.0	36.1
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	14.0	0.4	0.3	13.3
歳出合計	282.8	151.9	12.0	118.9

※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当

(8) ゴルフ場利用税交付金	17,692	19,659	▲1,967	▲10.0%
(9) 自動車取得税交付金	110,968	103,182	7,786	7.5%
(10) 地方特例交付金	81,277	76,774	4,503	5.9%
(11) 交通安全対策特別交付金	26,291	28,119	▲1,828	▲6.5%
(12) 国庫支出金	12,761,713	12,471,358	290,355	2.3%
年金生活者等支援臨時福祉交付金710百万円増、保育園運営費274百万円増、地域住民生活等緊急支援交付金▲537百万円減。				
(13) 県支出金	6,448,174	6,486,729	▲38,555	▲0.6%
工業団地再整備事業補助金193百万円増、保育園運営費133百万円増、鳥獣被害防止交付金▲178百万円減。				

	28年度	27年度	増減	対前年度比
(14) その他収入				
① 寄附金	383,672	377,719	5,953	1.6%
○ふるさと納税寄附金	378,441	352,392	26,049	7.4%
○その他	5,231	25,327	▲20,096	▲79.3%
② 財産収入	289,384	528,035	▲238,651	▲45.2%
○基金運用利子	28,267	14,207	14,060	99.0%
○不動産売払い	189,856	453,311	▲263,455	▲58.1%
○財産貸付け	67,603	60,450	7,153	11.8%
○その他	3,658	67	3,591	5359.7%
③ 繰入金	1,467,643	585,688	881,955	150.6%
(i) 基金繰入金(下記は主なもの)	1,213,237	315,164	898,073	285.0%
○財政調整	0	0	0	-
○地域福祉	54	836	▲782	▲93.5%
○集落排水	221,795	0	221,795	皆増
○農業振興	12,159	20,442	▲8,283	▲40.5%
○公共施設等整備	423,160	42,491	380,669	895.9%
○教育福祉	170	1,329	▲1,159	▲87.2%
○青少年育成	160	983	▲823	▲83.7%
○殿ダム対策	2,888	5,023	▲2,135	▲42.5%
○地域振興	132,502	3,088	129,414	4190.9%
○ふるさと納税	355,906	229,014	126,892	55.4%
○鳥取砂丘応援	0	6,605	▲6,605	皆減
○少年スポーツ振興	16,477	0	16,477	皆増
○緑化	457	2,251	▲1,794	▲79.7%
○大規模飼料作経営安定化	3,460	2,952	508	17.2%
○福祉施設整備	26,239	0	26,239	皆増
○職員退職手当	17,661	0	17,661	皆増
(ii) 他会計繰入金(下記は主なもの)	254,406	270,524	▲16,118	▲6.0%
○土地区画	158,900	179,432	▲20,532	▲11.4%
○介護保険	84,816	80,761	4,055	5.0%
○駐車場	6,690	7,499	▲809	▲10.8%
○高齢者住宅整備	731	2,772	▲2,041	▲73.6%
○住宅新築資金	3,209	0	3,209	皆増
④ 諸収入	10,393,740	9,702,617	691,123	7.1%
○貸付金元利収入	9,232,409	8,616,968	615,441	7.1%
○市預金利子	4,626	15,912	▲11,286	▲70.9%
○雑入等	1,156,705	1,069,737	86,968	8.1%
(15) 市債	9,453,072	8,401,024	1,052,048	12.5%
○臨時財政対策債	2,988,872	3,611,124	▲622,252	▲17.2%
○一般事業債	6,464,200	4,789,900	1,674,300	35.0%
(うち地域総合整備資金貸付事業分)	900,000	687,000	213,000	31.0%

[ 歳出 ]

(単位：千円)

	28年度	27年度	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	457,746	495,988	▲7.7%	議員期末手当72百万円 (+5百万円)、議員共済費76百万円 (▲42百万円)
総務費	9,428,286	10,464,202	▲9.9%	職員退職手当1,197百万円 (+210百万円)、公共施設等整備基金積立金139百万円 (+86百万円)、自治体情報セキュリティ強化対策事業費100百万円 (皆増)、財政調整基金積立金112百万円 (▲1,195百万円)、職員退職手当基金積立金50百万円 (▲400百万円)、国勢調査費▲73百万円 (皆減)
民生費	32,556,552	31,582,521	3.1%	年金生活者等支援臨時給付金支給事業費687百万円 (+683百万円)、保育園耐震改修等事業289百万円 (+103百万円)、国民健康保険団体連合会負担金(4,129百万円 (+86百万円)、保育所緊急整備事業補助金51百万円 (▲187百万円)、臨時福祉給付金支給事業費166百万円 (▲112百万円)、私立保育園運営費3,187百万円 (▲80百万円)
衛生費	6,133,020	6,906,216	▲11.2%	介護老人保健施設事業特別会計137百万円 (+95百万円)、水道事業会計へ繰出110百万円 (+26百万円)、簡易水道事業費特別会計へ繰出327百万円 (+24百万円)、地域総合整備資金貸付金▲600百万円 (皆減)、可燃物処理場建設広域負担金91百万円 (▲177百万円)、住宅用自然エネルギー導入促進事業費23百万円 (▲44百万円)
農林水産業費	3,665,767	4,193,099	▲12.6%	新規就農営農支援事業費49百万円 (+32百万円)、国土調査事業費95百万円 (+16百万円)、市行造林維持管理費25百万円 (+11百万円)、射撃場整備事業費47百万円 (▲359百万円)、下水道等事業会計へ繰出1,759百万円 (▲143百万円)、漁港高度利用促進対策事業費▲43百万円 (皆減)
商工費	15,144,083	11,722,771	29.2%	企業立地促進補助金1,473百万円 (+1,325百万円)、地域総合整備資金貸付事業費900百万円 (皆増)、布袋工業団地整備事業費1,368百万円 (+978百万円)、プレミアム付商品券発行事業費▲202百万円 (皆減)、砂像制作事業費38百万円 (▲149百万円)、中心市街地活性化推進事業補助金▲138百万円 (皆減)
土木費	7,630,896	7,186,740	6.2%	社会資本整備総合交付金611百万円 (皆増)、除雪費420百万円 (+295百万円)、駅南団地ストック総合改善事業工事費236百万円 (+231百万円)、下水道等事業会計繰出2,725百万円 (▲689百万円)
消防費	2,703,725	2,749,234	▲1.7%	防火水槽整備費44百万円 (+26百万円)、消防ポンプ車購入費40百万円 (+14百万円)、東部広域行政管理組合負担金2,385百万円 (▲84百万円)
教育費	7,863,360	8,007,503	▲1.8%	気高中学校校舎改築事業費892百万円 (+299百万円)、桜ヶ丘中学校屋内運動場耐震補強事業費311百万円 (+169百万円)、私立保育園運営費277百万円 (皆増)、鳥取城跡保存修理事業費273百万円 (+160百万円)、地区公民館新築事業費234百万円 (+94百万円)、地区公民館耐震補強事業費9百万円 (▲255百万円)、浜村小学校校舎耐震補強事業費▲204百万円 (皆減)、桜ヶ丘中学校校舎耐震補強事業費▲183百万円 (皆減)
災害復旧費	83,471	132,439	▲37.0%	農林水産業施設災害復旧費24百万円 (▲27百万円)、公共土木災害復旧費51百万円 (▲30百万円)
公債費	9,899,282	10,422,623	▲5.0%	臨時財政対策債償還2,148百万円 (+195百万円)、一般単独事業債償還2,661百万円 (▲311百万円)、合併特例事業債償還1,790百万円 (▲244百万円)、過疎対策事業債償還177百万円 (▲56百万円)、公共事業等債償還460百万円 (▲34百万円)、財源対策債償還285百万円 (▲30百万円)
合計	95,566,188	93,863,336	1.8%	

平成28年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	96,970,071	95,566,188	1,403,883	158,769	1,245,114
土 地 区 画 整 理 費	292,769	282,188	10,581	0	10,581
簡 易 水 道 事 業 費	2,027,819	1,379,392	648,427	0	648,427
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	37,883	34,543	3,340	0	3,340
駐 車 場 事 業 費	22,925	22,925	0	0	0
国 民 健 康 保 険 費	21,773,179	21,286,751	486,428	0	486,428
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	1,219	1,054	165	0	165
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	44,116	39,664	4,452	0	4,452
土 地 取 得 費	147,341	147,341	0	0	0
墓 苑 事 業 費	24,684	23,582	1,102	0	1,102
介 護 保 険 費	18,562,299	17,718,912	843,387	0	843,387
財 産 区 管 理 事 業 費	11,641	3,351	8,290	0	8,290
温 泉 事 業 費	67,519	63,326	4,193	0	4,193
観 光 施 設 運 営 事 業 費	36,879	36,879	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	193,667	193,667	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,920,295	1,917,227	3,068	0	3,068
電 気 事 業 費	25,307	25,207	100	0	100
特別会計小計	45,189,542	43,176,009	2,013,533	0	2,013,533
合 計	142,159,613	138,742,197	3,417,416	158,769	3,258,647



## 〔財政分析〕

### (1) 経常収支比率

歳出決算における経常経費充当一般財源は、退職者の増により退職手当金が増加(対前年度2億1千万円増)したこと等により、人件費への充当額が対前年度1億7千万円増加したほか、障害福祉サービス費や小児特別医療助成費などの社会保障費の増加により、扶助費への充当額が対前年度2億5千万円増となりました。

また、公債費に充当した一般財源等は、市債発行の抑制の効果により、対前年度5億5千万円減の96億円となり、経常経費充当一般財源全体では、対前年度2億4千万円減の453億1千万円となりました。

一方で、経常収入一般財源は、合併算定替えの縮減などにより普通交付税が10億2千万円減額となったほか、地方消費税交付金の清算基準に平成27年国勢調査が適用されたことで鳥取県への配分率が下がった影響を受け、地方消費税交付金が4億円減額となり、全体で対前年度13億8千万円減額の485億8千万円となりました。

この結果、経常収支比率は、前年度より2.9ポイント増加の87.9%となりました。

今後も、合併算定替えの縮減による地方交付税の削減や中核市移行に伴い増加する財政需要への対応が課題となりますが、第6次鳥取市行財政改革大綱に基づき、新たな税財源の確保に努めるとともに、窓口業務の包括的外部委託、行政組織の見直し、業務効率の向上などに積極的に取り組み、柔軟性の高い財政運営の維持を図ります。

### (2) 市債残高(一般会計)

平成28年度末の市債残高は対前年度5億4千万円増の961億6千万円となりました。この中には、国の地方交付税の財源不足を理由に、発行を余儀なくされている臨時財政対策債(発行可能額の元利償還金の全額が後年度の交付税に措置)と企業への無利子融資の財源として起債するふるさと融資(元金償還金の全額を企業が負担)が379億8千万円含まれており、市の負担を伴わないこの臨時財政対策債とふるさと融資を除いた市債残高、いわゆる実質的な市債残高は、対前年度▲12億4千万円減の581億8千万円となっています。

臨時財政対策債とふるさと融資を除いた市債残高のピークは平成16年度末の1,083億円となっており、実質的な市債残高で見れば12年間で▲501億2千万円の市債を縮減したことになります。

なお、臨時財政対策債については、近年の取り組みを継続し、将来の負担を軽減するため発行可能額より実際の発行額を抑制しており、平成28年度は対前年度6億2千万円減となる29億9千万円の借り入れとしました。(平成28年度発行可能額:32億円)

### (3) 基金残高(一般会計)

平成28年度は、財政調整基金と減債基金の残高合計を標準財政規模の10%程度積み立てることを目標とし、財政調整基金に1億1千万円を積み立てたほか、今後、市有施設の耐震化や集約化などに活用するため公共施設等整備基金に1億3千万円(福祉施設整備基金統合分2千万円含む)の積み増しを行いました。また、ふるさと納税基金は、平成28年中に採納のあったふるさと寄附金の全額を平成29年度事業に充当するため、3億7千万円積み立てるとともに、前年度、一旦積み立てておいた平成27年中の採納分を平成28年度事業に充当するため3億5千万円を取り崩しました。さらに、新本庁舎整備事業の財源に公共施設等整備基金から4億2千万円を充当するなど、かねてからの計画どおり取り崩しを行った結果、一般会計の年度末基金残高は対前年度▲3億円の153億6千万円となり、9年ぶりに減少となりました。

しかしながら、国と地方財政の三位一体改革や市町村合併後の一時的な財政需要に対応するため、平成19年度に66億8千万円にまで減少していた基金残高は、依然として2倍以上の残高を保有しています。

なお、土地開発基金については、企業誘致の推進を図る観点から三洋電機南吉方工場跡地を購入するための財源として平成25年度に取り崩しましたが、平成28年度は、その一部の売却が進んだことから、1億4千万円の積み立てが実現し、年度末残高は22億3千万円となりました。

#### (4)実質公債費比率

市町村合併後、徹底して取り組んでいる市債発行の抑制効果によって、公債費が20年度をピークに減少傾向にあること、26年度に戦略的に行った任意の繰上償還(820,676千円)により元利償還金額が縮減できたことから、**実質公債費比率(過去3か年平均値)は、11.4%となり、前年度の12.1%に比べて0.7ポイント改善しました。平成21年度以降、8年連続での減少となります。**

28年度は、下水道事業に係る資本費平準化債の借入(5億円)による公営企業に対する繰出金減少等のため、準元利償還金が約5.5億円減少し、実質公債費比率の28年度単年度数値は、前年度から0.3ポイント改善し11.3%となり、着実な実質公債費比率の抑制を実現しています。

今後、市庁舎・可燃物処理場の整備等の大規模事業が控えており、市債の発行は一時的に増加することとなりますが、交付税算入率が高く、有利な市債を活用することで、引き続き一般会計における公債費の逡減傾向を堅持し、実質公債費比率は横ばい若しくは緩やかな減少傾向となるものと推計しています。

※準元利償還金…他会計への繰出金や他団体の負担金のうち公債費に充てたものなど元利償還金に準ずる性格のもの

#### (5)将来負担比率

この指標は、標準財政規模に占める公営企業、一部事務組合、広域連合、地方公社等を含め、一般会計等で実質的に将来負担すべき負債の割合を表しており、1人当たり市債残高などと異なり、適切に自治体間比較のできる指標のひとつです。

28年度は、布袋工業団地、河原インター山手工業団地の整備(約12.3億円)や中学校校舎増改築事業(約12.4億円)等による市債発行の増により、起債残高が4億円の増となったほか、土地開発公社及び28年度より将来負担額に加算されることとなった第三セクター等に係る負債額等の負担見込額が増(約4.9億円)となったものの、公営企業債の償還により企業債償還のための繰出見込額が約34.1億円減少したことや職員数の減及び勤続年数の長い職員の退職により退職手当負担見込額が約1.2億円減少したことにより、将来負担額は、約26億円の減となりました。この結果、**将来負担比率は72.1%となり、前年度の78.4%に比べ6.3ポイント改善しました。**この指標の公表が義務付けられた19年度決算時点から**9年連続での改善**となり、赤信号と言われる基準350%を大きく下回っています。

平成27年度から普通交付税の段階的減少が始まり、今後、市庁舎・可燃物処理場の整備、市有施設の耐震化などの事業推進により、起債発行額が増加し、基金の取り崩しが増加することから一時的に比率が上昇することとなりますが、赤信号となる水準まで悪化するような事態は生じません。

## 積立金の年度別残高（一般会計管理分）

（単位：千円）

基金の名称	平成28年度		28年度末 現在高	平成27年度		27年度末 現在高	平成26年度		26年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	112,247		3,397,725	1,307,061		3,285,478	200,783		1,978,417
2減 債	8,831		990,510	3,422		981,679	439		978,257
3人づくり・まちづくり	148	148	330,923	149	149	330,923	149	149	330,923
4福祉施設整備		26,239	0	12		26,239	12		26,227
5地域福祉	54	54	119,623	54	836	119,623	58	9,382	120,405
6市行造林	11		26,181	12		26,170	12		26,158
7教育福祉振興	523	170	51,579	523	1,329	51,226	29	12,348	52,032
8市立学校	84		7,499	84		7,415	95		7,331
9特別支援学級教育振興	1	1	1,200	1	1	1,200	1	1	1,200
10青少年育成	16,489	160	26,823	5	983	10,494	8	6,984	11,472
11少年スポーツ振興		16,477	0	8		16,477	8		16,469
12中山間地域農村活性化	3		8,008	4		8,005	3		8,001
13集落排水事業推進		221,795	0	20,991		221,795	16,695		200,804
14下水道等事業推進	239,046		288,736	5,427		49,690	5,431		44,263
15農業振興	351	12,159	302,768	658	20,442	314,576	686	15,526	334,360
16公共施設等整備基金	139,389	423,160	4,277,392	53,426	42,491	4,561,163	588,017	2,823	4,550,228
17中山間ふるさと・水と土保全	3		4,836	2		4,833	2		4,831
18漁港建設事業推進	8,028		84,931	9,617		76,903	9,613		67,286
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20殿ダム水源地域対策基金	86	2,888	188,252	90	5,023	191,054	111	28,749	195,987
21地域振興基金	1,802	132,502	3,885,012	17,457	3,088	4,015,712	2,059	589,720	4,001,343
22鳥取砂丘応援基金			0	3	6,605	0	33	77,325	6,602
23職員退職手当基金	450	17,661	983,768	400,271		1,000,979	269		600,708
24緑化基金		457	1	1	2,251	458	2	3,168	2,708
25大規模飼料作経営安定化基金	5	3,460	5,781	5	2,952	9,236	6	1,558	12,183
26ふるさと納税基金	378,605	355,906	388,103	352,500	229,014	365,404	241,918		241,918
合 計	906,156	1,213,237	15,369,651	2,171,783	315,164	15,676,732	1,066,439	747,733	13,820,113
1土地開発	147,341		2,231,446	176,061		2,084,105	701,058		1,908,044

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

## 【参考】

## 財政指標一覽(普通会計)

年度	類型番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率	經常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	積立金現在高	地方債現在高	標準財政規模に占める起債残高
		歳入	歳出										
61	IV-3	31,006,449	30,548,991	440,620	15,623,073	0.76	2.8	74.3			4,210,001	24,295,868	1.56
62	"	34,982,902	34,592,945	340,816	16,217,541	0.75	2.1	70.6			5,993,410	26,280,370	1.62
63	"	36,226,292	35,715,991	357,330	17,148,249	0.75	2.1	67.9			7,897,165	28,247,010	1.65
元	"	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92